1 東京都 e -人	事システム(総務局人事部)	運用開始	平成 18 年度
システム概要	・都職員約46,000人(教員、警視庁職員、東京消防庁職員を成、配置管理業務等を支援するシステムである。	除く)について、	人事考課、人材育
課題・問題点	・各局で行う人事考課、人材育成、配置管理業務について、 運用経費の増加を招かないよう、効率的かつ適正にシステ		
見積概要 (局評価)	<ul><li>・システム運用体制及び作業内容等、所要の見直しを行ってする。</li><li>・人事制度改正にかかるシステム改修経費を計上する。</li><li>【平成30年度見積事項】機器賃借経費、運用経費、システム</li></ul>		拡大 充実 移管 終了 30年度見積額 193 百万円 29年度予算額 198 百万円
情報通信企画部 評 価	・機器賃借経費及び運用経費については、必要な精査を行っ ある。 ・人事制度改正にかかる対応経費については、改正項目に応 ており、妥当である。		拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 193 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度予算額 193 百万円
↑ ↓ 車 - 松上*	# 2 . フ ニ / (403女 戸 】 市 f07 \	室 田 明 松	亚武 01 左座

I	2 人事・給与等	<b>等システム(総務局人事部)</b>	運用開始	平成 21	l 年度
	システム概要	<ul><li>・知事部局等職員の人事履歴や昇給、異動等を管理する人事 与支給事務などの業務を支援するシステムである。</li></ul>	管理事務や、人事	情報を基に	こした給
	課題・問題点	・各局で行う人事管理事務への適切な支援と制度に対応した 歴管理を行うとともに、正確な給与、退職手当支給を行う		り、正確な	入事履
	見積概要(局評価)	・運用実績等を踏まえた積算を行うなど、所要の見直しを行上する。 ・想定される制度改正への対応経費を計上する。 【平成30年度見積事項】運用支援経費、機器賃借経費	って運用経費を計	30年度 603 29年度	見直し 再構築 その他 見積額 3 百万円 予算額 6 百万円
	情報通信企画部 評 価	・運用支援経費については、作業実績に基づく見直しによりなど精査して積算されており、妥当である。 ・機器賃借経費についても、契約実績に基づき積算されてお		終了 30年度	見直し 再構築 その他 所要額 百万円
	財務局評価	・上記評価に同じ。			見直し再構築 その他 予算額 百万円

3 情報システム	·基盤(総務局情報通信企画部)	運用開始	平成 10 年度
システム概要	・全庁職員の業務遂行を強力に支援することを目的として、 AIMS)、内部認証システム、データ通信ネットワーク テム基盤と位置付け、一体的な再構築を行う。		
課題・問題点	・平成24年度に策定した「システム基盤再構築基本構想」に 定していた目標を概ね達成しているが、国が求める新たな 革に対応するため、TAIMS端末仮想化を含む次期更改 ・情報システム基盤上は多くの業務システムが運用されてお	セキュリティ対策 に向けた準備が必	の実施や働き方改 要となっている。
見積概要 (局評価)	・情報システム基盤を構成する各システムの運用経費を計上 ・国が求める自治体情報セキュリティ強靭性向上モデルへの に対応した端末仮想化を含む次期システムの設計、及び先 を計上する。 ・庁舎改修に伴う第二本庁舎中央コンピュータ室の撤去・移 を計上する。 【平成30年度見積事項】 運用経費、端末仮想化を含む次期更改に向けた設計構築費	対応や働き方改革 行導入分の構築費 設等に必要な経費	拡大 充実 移管 終了 30年度見積額 6,652 百万円 29年度予算額
情報通信企画部評 価	・運用経費及び庁舎改修対応費は、適切に積算されており妥・端末仮想化を含む次期更改に向けた設計構築費についてはが、システム利活用の具体化及び後年度推計も含めた経費続き精査を要する。	当である。 、概ね適切である	2,641 百万円 拡大 充実 見直し 移管 終了 その他 30年度所要額 6,601 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 6,601 百万円
4 データセンタ	マー(総務局情報通信企画部)	運 用 開 始	平成 13 年度

4 データセング	p — (総務局情報通信企画部)	運用開始	平成 13 年度
システム概要	<ul><li>・TAIMSネットワークとインターネットの接続点として、 から利用を可能とするサービスを提供している。また、各月 局所管のシステムを運用するための環境等を提供している。</li></ul>	<b>局個別ホームペー</b>	
課題・問題点	<ul><li>・庁内からのインターネット利用や各局ホームページを通じてな稼働を行うことが求められる。</li></ul>	た都民への情報発	
見積概要(局評価)	・インターネット接続、ホームページ公開に必要な環境提供、 運用に係る経費を計上する。 ・安定稼働に必要なサイバーセキュリティ対策経費を計上する。 ・TAIMS端末仮想化を含む次期更改に伴うデータセンター 討費を計上する。 【平成30年度見積事項】 データセンター運用経費、セキュリティ対策経費、TAIN うデータセンター最適化調査検討費	る。 一最適化調査・検	356 百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・データセンター運用経費については、実績に基づく精査がある。</li><li>・セキュリティ対策経費については、安定稼働に必要な経費が当である。</li><li>・データセンター最適化調査検討費については、TAIMSが次期更改への対応に必要な経費が計上されており、妥当でな</li></ul>	が計上されており 端末仮想化を含む	充実   冉構築   移管   その他   タフェル・アード   アード・アード   アード・アード   アード・アード   アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・アード・
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 356 百万円

5 社会保障・利	脱番号制度の共通基盤整備(総務局情報通信企画部) 運 用 開 始	平成 26 年度
システム概要	・行政の効率性向上、国民の利便性向上、給付や負担の公正性確保等を目的と ・番号法に基づいて情報照会を受けた場合に、特定個人情報を提供する法定義 社会保障・税番号制度の都における共通基盤(宛名システム)の整備を行う。	務を果たすため、
課題・問題点	<ul><li>・特定個人情報を扱うため、セキュリティの確保及び対策状況の定期的な見直</li><li>・本番運用開始後も制度の拡大に伴い、国等から事務の追加や仕様変更等が示ある。宛名システムにおいては、変更に必ず対応することと、国等の示す計計対応することを求められている。</li></ul>	される見込みで
見積概要(局評価)	・宛名システムの運用及び機器の賃借に係る経費を計上する。 ・宛名システムの追加構築に係る経費を計上する。主な内訳は以下のとおり。 ○事務の追加・仕様変更等に対応するための、設定変更及び改修 ○セキュリティ強化のための、既存機能の改修 ・自治体中間サーバーのプラットフォーム及びソフトウェアの保守を行う地方 公共団体情報システム機構への負担金(交付金)を計上する。 【平成30年度見積事項】 運用経費、追加構築経費、機器賃借経費、負担金、一般需用費	拡大 充実     見直し 再構築       移管 終了     その他       30年度見積額       266     百万円       29年度予算額       262     百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・運用経費については、利用局の拡大を反映して積算されており妥当である。</li><li>・その他の経費については、実績に基づき積算されており妥当である。</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 266 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 266 百万円
6 東京都災害情	青報提供システム(総務局総合防災部) 運 用 開 始	平成 19 年度
6 東京都災害情システム概要	情報提供システム(総務局総合防災部) 運用開始 ・東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災: 地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害に 提供を行うシステムである。	ホームページ及び
	・東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災: 地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害!	ホームページ及び 時に都民への情報 、リンクが貼りつ 状況である。 行っているが、国 がある。
システム概要	<ul> <li>・東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害提供を行うシステムである。</li> <li>・現在の防災ホームページは、平時の情報と緊急情報が混在し、多くのバナーはられているなど、一覧性やデザインの統一感が必ずしも良いものではない。</li> <li>・また、日本語と英語に加え、平成27年度から中国語・韓国語でも情報提供を際都市として、引き続き多言語化対応を実施したページの割合を高める必要にさらに、JIS規格の改正に対応し、高齢者や障害者を含めた誰もが必要なな。</li> </ul>	ホームページ及び 時に都民への情報 、リンクが貼りつ 状況である。 行っているが、国 がある。
システム概要 課題・問題点	<ul> <li>・東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災。地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害提供を行うシステムである。</li> <li>・現在の防災ホームページは、平時の情報と緊急情報が混在し、多くのバナー、けられているなど、一覧性やデザインの統一感が必ずしも良いものではない。また、日本語と英語に加え、平成27年度から中国語・韓国語でも情報提供を際都市として、引き続き多言語化対応を実施したページの割合を高める必要、さらに、JIS規格の改正に対応し、高齢者や障害者を含めた誰もが必要なきる環境を整備する必要がある。</li> <li>・防災ホームページのメニュー・コンテンツ配置やデザインについて見直しを行う。</li> <li>・防災ホームページの多言語化推進に係る経費を計上する。</li> <li>・高齢者や障害者を含めた誰もがホームページの情報に容易にアクセス可能となるための改善対応経費を計上する。</li> </ul>	ホームページ及び時に都民への情報  リンクが貼りつ 状況であるが、国 行がある。 情報にアクセスで  拡大 再構築 移管 終了  30年度見積額  165 百万円  29年度予算額

7 電子申請の共	<b>共通基盤整備(総務局情報通信企画部)</b>	運用開始	平成 13 年度
システム概要	・都における申請・届出などの行政手続を、インターネッで、都民や企業の利便性を向上させるシステムである。 共同運営方式による運営を行っている。		
課題・問題点	・都における申請・届出などの行政手続のオンライン処理は用を図っていく必要がある。 ・平成27年4月から32年3月までの間を第三期運用期間とない。 に向けて準備を進めている。また、官民データ活用推進をに係るオンライン利用の原則化の実現に向けた取組につい	官めており、32年4 基本法において定め	月以降の第四期 られた行政手続
見 積 概 要 (局評価)	・システムの安定運用に係る経費、行政手続に係るオンラー対応に係る経費を計上するとともに、第四期システム運 応に必要な経費を計上した。平成30年度の主な見積事項のシステムの安定運用 システム運用保守委託料 〇行政手続に係るオンライン利用の原則化対応 システム対応委託委託料、職員研修実施委託料 〇第四期システム運用開始対応 要件定義等支援委託料、総合評価入札外部委員報償費	月開始に向けた対	拡大 充実 移管 終了 30年度見積額 90 百万円 29年度予算額 46 百万円
情報通信企画部 評 価	・システム運用保守委託料については、実績に基づき積算 ある。 ・行政手続オンライン化対応委託料及び第四期システム要( 等については、想定される作業内容に基づく積算となって	<b>井定義支援委託料</b>	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 90 百万円
財務局評価	・行政手続に係るオンライン利用の原則化対応経費につい して所要額を計上する。 ・その他の経費については上記評価に同じ。	ては、経費を精査	拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 89 百万円
8 電子調達シス	ステム(財務局経理部)	運用開始	平成 13 年度
8 <b>電子調達シ</b> ステム概要	ステム(財務局経理部) ・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からある。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシステム、25年1月から全面的に新システムへ移行した。	 なる調達業務を支援	するシステムで
	・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からある。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシスタ	なる調達業務を支援 テムと統合した新シ	するシステムで、ステムを再構築
システム概要	・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からある。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシスプレ、25年1月から全面的に新システムへ移行した。	なる調達業務を支援テムと統合した新シるためのシステム改 が安定稼動に向け である。また、公営 で変にないて財務	するシステムで、ステムを再構築
システム概要 課題・問題点	・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からある。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシスし、25年1月から全面的に新システムへ移行した。 ・経営事項審査基準の改正や東京都契約制度改正に対応する・設ステムの稼動状況を詳細に監視し、更なる品質向上及で、システム及び運用の改善を行う。・制度改正等に対応させるため、システム改修等の対応を企業局における制度改正や事務処理変更についても、一般局が対応する。 【平成30年度見積事項】 制度改正等対応に伴う改修経費、運用経費、機器賃借経過保守経費、経営事項審査等データ利用料、回線使用料、	なる調達業務を支援 なる調達業務を支援 なると統合した新シ るためのシステム改 が安定稼動に向け すう。またて財務 ないでは、公財務 は、Webサーバコアシステム保守	するシステムで ステムを再構築 修が必要である。 拡大 充実 移管 終了 その他 30年度見積額 461 百万円 29年度予算額

9 税務総合支持	<b>爰システム(主税局税制部)</b>	運用開始	平成 17 年度
システム概要	・都税について、課税から収入管理・滞納整理まで一貫した。 部機関とのデータ連携を実現するシステムである。	処理を実現すると	ともに、多くの外
課題・問題点	・税制改正、社会保障・税番号利用等に対応するために必要ある。 ・平成30年度に予定する機器更新事業に向けた関連経費を見	, , , , ,	費を見込む必要が
見積概要 (局評価)	・機器の調達をオンサイトアウトソーシング(運用管理と機調達)により委託し、当該システムの安定稼働を図るためる。 ・税制改正等対応、納税者サービスの向上に資するシステムで、経費を計画する。	の経費を計上す 改修を行うため	拡大 充実 移管 終了 30年度見積額
(754) 1147	・機器更新事業に要する経費のうち、平成30年度に実施する等に要する経費を計上する。 ・システムの今後の方向性を検討する調査委託の経費を計上 【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化、システ	する。	9,739 百万円 29年度予算額 8,755 百万円
情報通信企画部 評 価	・維持運用経費については、実績に基づき積算されており、 ・平成30年度試験移行関係費については、作業内容を踏まえ り、妥当である。 ・プログラム改修経費については、改修内容の精査を要する。	て積算されてお	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額
財務局評価	・上記評価に同じ。 ・加えて、システムの今後の方向性を検討する調査において ムの課題等を様々な視点から分析した上で、費用対効果を 要な機能等を精査していく必要がある。		9,711 百万円 拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度予算額 9,711 百万円
10 電子申告シス	ステム(主税局税制部)	運用開始	平成 17 年度
		_	

10 電子申告シス	ステム(主税局税制部)	運 用 開 始	平成 17 年度
システム概要	・一般社団法人地方税電子化協議会が運営・提供する地方税 利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである ・平成23年1月から所得税申告データの連携機能(以下、「	0	
課題・問題点	・一般社団法人地方税電子化協議会が実施する次期 e L T A 納税システムの導入に対応していく必要がある。 ・税制改正等を想定したシステム改修経費を見込む必要があ		度)及び地方共通
見積概要	・オンサイトアウトソーシング(運用管理と機器提供を一括 委託し、当該システムの安定稼働を図るための経費を計上 ・次期 e L T A X 更改に伴い必要となる電子申告サーバ等の る費用のうち、平成30年度に実施するシステム構築等に要	する。 機器更改に関す	拡大 充実 移管 終了 30年度見積額
(局評価)	する。 ・電子申告及び国税連携機能に係るシステム改修等により、 向上に取り組む。	システム効用の	640 百万円 29年度予算額
	【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化、システ	ムの安定稼働	387 百万円
情報通信企画部	・運用経費については、実績に基づき積算されており、妥当 ・次期 e L T A X 更改関係費については、現時点では機器諸		拡大 充実 移管 終了 をの他
評価	テム構成が公開されていないため、執行時において精査を		30年度所要額
			640 百万円
			拡大 見直し 充実 再構築 移管 4.0 //4
財務局評価	・上記評価に同じ。		終了その他
			30年度予算額
			640 百万円

11 公文書情報2	公開システム(生活文化局広報広聴部)	運用開始	平成 30 年度
システム概要	・開示請求又は情報提供において複数回請求されるニーズの 登録しておくことで、利用者がいつでもどこからでも検索 可能にするシステムである。		
課題・問題点	・公文書の情報公開として紙による対応が中心である開示請 を電子データによって情報提供しているが、この提供方法は 要があるため、受動的な行政サービスであるとともに、職	は、依頼の都度、	個別に対応する必
見積概要(局評価)	・職員が請求等を待たず予め公文書情報を登録し、都民等の問にとらわれずに公文書情報が取得可能となるシステムをステム開発費を計上する。 ・開発により事業費が発生するものの、事務処理の簡略化・登録が削減されるため、開発前に比べ約5,900万円の経費縮減 <u>&lt;システム開発前後の経費比較(5年間)</u> <u>区分 開発後 開発前 差引 23.75 日開発度 88.061 生 88.061 とステム開発度 84.943 生 </u>	構築するため、シ 省略化により人件	充実     再構築       移管 終了     その他       30年度見積額       93 百万円       29年度予算額       - 百万円
情報通信企画部 評 価	・公文書情報の事前登録、都民等利用者サービスの向上、職 理化、費用対効果等、各種要件について十分検討した上で、 及び工数に基づくシステム開発費が計上されており妥当で、	、必要な作業内容	
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度予算額
			93 百万円
12 学事情報シス	ステム(生活文化局私学部)	運 用 開 始	平成 6 年度
12 <b>学事情報シ</b> ステム概要	ステム(生活文化局私学部) ・私立学校(幼小中高)の教育条件の維持・向上、修学上の経 度に基づき、学校法人等に交付する「経常費補助金」を算 DB登録、学事DB照会、経常費補助金算出、叙勲表彰業務の4	済的負担軽減等を 出するためのシス	平成 6 年度         目的とした補助制         テムであり、学事
	・私立学校(幼小中高)の教育条件の維持・向上、修学上の経 度に基づき、学校法人等に交付する「経常費補助金」を算	済的負担軽減等を 出するためのシス 4 つのサブシステ、 5 ものであり、本0 一バの次回リース 「る経常費補助金の	平成 6 年度 目的とした補助制 テムであり、学事 ムから構成される。 のSが稼働するサーバ 更新時期(32年3 の執行等、都の私学 なっている。
システム概要	・私立学校(幼小中高)の教育条件の維持・向上、修学上の経 度に基づき、学校法人等に交付する「経常費補助金」を算 DB登録、学事DB照会、経常費補助金算出、叙勲表彰業務の ・本システムは、Windows導入以前の古いOS上でのみ動作する 機は、平成30年をもって製造終了となる。このため、本サ 月末)に本システムが使えない状況となり、私立学校に対す	済的負担軽減等を出するためのシスチークのサブシステークを関するとのであり、本の一がのでのでのでのでのでのでのでのでのででででででいる。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	平成 6 年度 目的とした補助制 テムであり、学事 ムから構成される。 Sが稼働するサーバ 更新行等、都の私学 なっている。
システム概要 課題・問題点 見積 概 要	・私立学校(幼小中高)の教育条件の維持・向上、修学上の経度に基づき、学校法人等に交付する「経常費補助金」を算DB登録、学事DB照会、経常費補助金算出、叙勲表彰業務の4・本システムは、Windows導入以前の古いOS上でのみ動作する機は、平成30年をもって製造終了となる。このため、本サー月末)に本システムが使えない状況となり、私立学校に対す行政運営に多大な支障を及ぼすこととなるため、システムは、平成32年3月末にリース更新時期となる学事情報システムは計画で再構築を行う。30年度はその1年目として、要件定議細設計までを実施する。なお、実施作業内容は、下記のとおりである。 ○現在、特定のOSでしか稼働しないシステムをWindows系のよう、開発言語を変更 ○現在のシステムを分析・精査・整理し、不具合箇所を改	済的負担軽減等をス 指するたブシステ、 もののであり、本のので次費補急務と の再構築が急務と についを基本設計、 ののSで稼働できる 修を向上 り妥当である。	平成 6 年度目的とした補助制テムから構成される。Sが稼働するサーバ更執行等、るのなっている。拡大見直は移管その他30年度見積額41 百万円29年度予算額

13 N P O法人f	青報管理・提供システム(生活文化局都民生活部) 運 用 開 始	平成 20 年度
システム概要	・NPO法人情報管理システム: NPO法人担当業務の用途で、都職員及び窓口庁舎内にて使用する。NPO法人データを管理し、登録、削除、集計等を行いNPO法人情報提供システム:主に都民がインターネットを利用して使用する報の公開、NPO法人データの検索、市民への説明要請や指導監督の情報を	う。 る。NPO法人情
課題・問題点	・システム運用から約10年が経過しており、これまで行われてきた制度改正等なを向上させる必要がある。また、全国のNPO法人のポータルサイトとしての閣府サイトとのデータ連携強化(情報提供の自動化・更新スパン短縮・個別をクアクセスなど)が求められている。加えて、都HP作成統一基準に準拠したウェブサイトを構築していく必要がある。	の役割を果たす内 去人情報へのリン
見積概要 (局評価)	<ul> <li>情報提供の促進を目的に、都HP作成統一基準への準拠及び内閣府サイトとの連携強化のためのプログラム改修に係る改修費を計上する。</li> <li>システム機能については、専門知識を持たない一般職員でも必要な情報を作成・生成できる機能改善のためのシステム改修を行い、事務作業の効率化を図る。</li> </ul>	拡大 充実 移管 終了 30年度見積額 66 百万円 29年度予算額 12 百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・都HP作成統一基準への準拠等に係る改修委託費については、作業内容や工数の見直しにより経費の圧縮が図られており、妥当である。</li><li>・その他のシステム改修に係る経費については、改修内容を踏まえて積算されており、妥当である。</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 66 百万円
財務局評価	・機能改善改修については、費用対効果の観点から見直しを要する。 ・その他の改修委託費については、精査されており妥当である。	拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 60 百万円
14 ボランティブ 準備局総合調	P募集・管理システム(オリンピック・パラリンピック 関整部) 運 用 開 始	平成 30 年度
システム概要	・東京2020大会において、国内外の旅行者に対する観光・交通案内及び競技会域における観客への案内等を担う都市ボランティアの募集、選考、育成及び配置管理するシステムである。	
課題・問題点	・多数の応募が見込まれる都市ボランティアに対し、受付登録、書類選考、面接理及び大会時のシフト管理等を迅速かつ的確に行うためには、システムの構築	
見積概要 (局評価)	・東京2020大会時、約3万人の都市ボランティアに係る募集、選考、育成及び配置等を総合的に管理するための募集・管理システムの開発費を計上する。 ・システム開発経費等と、システム化を行わない場合に要する事務費・人件費を比較すると、開発により約1.2億円のコスト縮減が可能である。  <システム開発前後の経費比較(2年間)> (単位:千円)  区 分 開発後 開発前 差引	拡大 売実 移管 終了 30年度見積額 192 百万円 29年度予算額 188 百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・本システム構築の必要性が認められるとともに、開発経費及び運用経費については適切に精査されており、妥当である。</li></ul>	拡大 売実 移管 終了 30年度所要額 192 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 売実 移管 終了 30年度予算額 192 百万円

15 都営住宅管理	<b>里総合システム(都市整備局都営住宅経営部)</b>	運用開始	平成 14 年度
システム概要	・都営住宅等への入居申込から退去まで、一連の情報を登録 使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出、アウトプッ 管理を提供するためのシステムである。		
課題・問題点	<ul><li>・元号改正に対応するためのシステム改修を行うとともに、対応を図る必要がある。</li></ul>	フロア移転に伴う	システム移設への
見積概要(局評価)	・元号改正にかかるプログラム改修費用を計上する。 ・フロア移転に伴うシステム移設作業等に係る所要経費を計 ・その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 【平成30年度見積事項】 システム改修経費、システム移設経費、運用経費、機器貸		拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度見積額 320 百万円 29年度予算額 344 百万円
情報通信企画部 評 価	・システム改修経費及びシステム移設経費については、必要とともに、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。		拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度所要額 320 百万円
財務局評価	<ul><li>・システム改修経費及びシステム移設経費については、必要計上経費も妥当である。</li><li>・その他の経費についても積算額を精査の上、所要額を計上</li></ul>		拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度予算額 320 百万円
16 医事衛生シス	ステム(福祉保健局医療政策部)	運用開始	平成 30 年度
16 <b>医事衛生シ</b> ステム概要	<ul><li>ステム(福祉保健局医療政策部)</li><li>・民間のシステム会社で開発された医事衛生や保健衛生、生する業務支援を行う総合的なパッケージシステムであり、人の実績がある。</li></ul>	    活環境などを含め	た保健所業務に関
	・民間のシステム会社で開発された医事衛生や保健衛生、生 する業務支援を行う総合的なパッケージシステムであり、	活環境などを含め 特別区や保健所設 し、医療機関のウ 等の新たな業務と 。膨大な医療機関	た保健所業務に関 置市の多くでも導 エブサイトによる して国の監視結果  を抱える都におい
システム概要	<ul> <li>・民間のシステム会社で開発された医事衛生や保健衛生、生する業務支援を行う総合的なパッケージシステムであり、人の実績がある。</li> <li>・平成29年6月に「医療法等の一部を改正する法律」が成立虚偽や誇大広告等が規制の対象にされたことで、都道府県に基づいた違反広告等に対して指導等を行うこととなった。</li> </ul>	活環境などを含め 特別区や保健所設 し、医療機関のウ 等の新たな医療機関 ・膨大な医療機関 ・ 会し、 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	た保健所業務に関 置市の多くでも導 エブサイトによる して国の監視結果 を抱える都におい 入が必要である。 拡大 充実 程直し 再構築 移管 終了 その他
システム概要 課題・問題点 見積概要	・民間のシステム会社で開発された医事衛生や保健衛生、生まる業務支援を行う総合的なパッケージシステムであり、人の実績がある。 ・平成29年6月に「医療法等の一部を改正する法律」が成立虚偽や誇大広告等が規制の対象にされたことで、都道府県に基づいた違反広告等に対して指導等を行うこととなった。ては、業務の効率化や指導記録等を適正に管理するためのである。	活環境を保保 関連 との と と と と を を を を を を を を を を を を を を	た保健所業務に関連 正では、 正では、 では、 では、 では、 にできる。 にできる。 にできる。 にできる。 にできる。 にできる。 にできる。 にできる。 にできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 ので。 ので。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のでを。 のできる。 のできる。 のでで。 ので。 ので。 ので。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 のでで。 ので。

17 医療費助成署	事務システム(福祉保健局保健政策部)	運用開始	平成 18 年度
システム概要	・本システムは、都の実施する多種多様な医療費助成制度に 管理、医療費の支払、支払情報管理及び医療費の高額療養 助成制度の円滑かつ適正な運用を行っている局基幹大規模	費調整等をシステ	
課題・問題点	・本システムは、再構築によって運用経費を大幅に圧縮し、 している。一方、保険医療制度や医療費助成制度の改正等 化していることにより、毎年システムの改修が必要となっ	によりシステムを	
見積概要(局評価)	・本システムは、都が実施している多種多様な医療費助成制者情報及び医療費助成支払情報等を適正に管理運用するもム稼動以降、法改正や各種医療制度の改正に対応するため適切に行うことで、医療費助成制度を効率的かつ適切に実・平成30年度見積りでは、より効率的に進めるため所要の経もに、31年1月の次期システム本格稼働に向け、システム【平成30年度見積事項】運用経費、システムテスト経費等	のである。システ のシステム改修を 施してきた。 費を計上するとと	拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度見積額 510 百万円 29年度予算額 441 百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・次期システム構築については、構築中に大規模な制度改正も反映する必要が生じたため稼働時期を延長する変更が図の反映に係る追加開発経費については、見直しを要する。</li><li>・現行システムに係る運用経費、制度改正対応経費について過去の実績等を踏まえて適切に積算されており、妥当である。</li></ul>	られた。制度改正 は、実施規模及び	拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度所要額 503 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了 その他 30年度予算額 503 百万円
18 児童相談所情	青報管理システム(福祉保健局少子社会対策部)	運用開始	平成 15 年度
18 <b>児童相談所</b> システム概要	情報管理システム(福祉保健局少子社会対策部) ・本システムは児童情報を管理する「相談情報システム」、 システム」、里親情報を管理する「里親情報システム」、 ントシステム」から構成され、児童相談所の円滑かつ適正	▲ 費用徴収の事務支持 援助決定の判断支持	爰を行う「費用徴収 爰を行う「アセスメ
	・本システムは児童情報を管理する「相談情報システム」、 システム」、里親情報を管理する「里親情報システム」、	費用徴収の事務支持 援助決定の判断支持 な運用に不可欠な 率化や適正化に大 ることから業務量	爰を行う「費用徴収 爰を行う「アセスメ システムである。 きく貢献してい も増大してきてお
システム概要	・本システムは児童情報を管理する「相談情報システム」、システム」、里親情報を管理する「里親情報システム」、 システム」、里親情報を管理する「里親情報システム」、 ントシステム」から構成され、児童相談所の円滑かつ適正 ・本システムは、増大する児童相談所業務に対し、事務の効 る。一方で、児童虐待対応件数が増加の一途をたどってい り、より一層の事務の効率化や関係機関との連携強化に向	費用徴収の事務支持 援助決定の判断支持 な運用に不可欠な 率化や適正化に大 ることとからる。 はて、更なるシス 理運用している。 システしてときたと 関係機関との連携	爰を行う「費用徴収 爰を行う「アセスメンステムである。 きく貢献してい きは増大している。 きば大している。 きが成立である。 きば大している。 きが成立である。 きば大している。 きば大している。 も増大している。 も増大している。 も増大している。 も増大している。 「見重性をある。」 を変する。 るの他 30年度見積額 116 百万円
システム概要 課題・問題点 見 積 概 要	<ul> <li>・本システムは児童情報を管理する「相談情報システム」、システム」、里親情報を管理する「里親情報システム」、オントシステム」から構成され、児童相談所の円滑かつ適正</li> <li>・本システムは、増大する児童相談所業務に対し、事務の効る。一方で、児童虐待対応件数が増加の一途をたどっていり、より一層の事務の効率化や関係機関との連携強化に向となっている。</li> <li>・本システムは、業務の性質に応じ4つのシステムに分け管システム稼働以降、法改正や事務効率化に対応するための切に行いながら、児童相談所の業務運営を効率的かつ適切ころである。</li> <li>・平成30年度見積りでは、より効率的な業務運営の実現や、強化を図る観点から、所要の経費を計上する。</li> <li>【平成30年度見積事項】マイナンバー対応改修、元号改正対応改修、事務効率化に</li> </ul>	費用徴収の事務支担 費用徴収の事務支担 要助決定の不可欠な 率化と、 率化と、 理運スを に務シン では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	爰を行う「費用徴収 爰を行う「アセスメ システムである。 きく貢献してい も増大してきびい も増大してきが必要 拡大 充実 移管 終了 30年度見積額 116 百万円 29年度予算額

19 府中療育セン	ター電子カルテ関連システム(福祉保健局障害者施策推進部)	運用開始	平成 32 年度
システム概要	・都立府中療育センターの改築に合わせ、現在紙で運用をして 業務の効率化及び利用者サービスの向上を図るためのシスラ		業務を電子化し、
課題・問題点	・府中療育センターは、多部門・多職種により構成され、診療が、これらの情報が電子化・ネットワーク化されておらず、じており、誤読による事故の発生も懸念される。また、医事ステムに入力をしており、内容照会も含めると毎月多大な調率性の向上が必要である。	記録類の搬送な 事会計においても	どの業務負担が生 紙伝票を職員がシ いることから、効
見 積 概 要 (局評価)	<ul> <li>・当該電子カルテ関連システムの実施設計では総合評価方式ー う予定であるが、その前提として導入技術審査会を設置し、 書、落札者決定基準、入札者からの提案書等に対して技術的で、当該システムに係る品質確保とシステムの導入による実向上を図る。</li> <li>・2か年でシステムを設計・構築する計画であり、平成30年度査会の評価に基づき委託を行う電子カルテ関連システムに保費を計上する。</li> </ul>	審査会で仕様 対評価を行うこと 対性、効率性の ほ見積りでは、審	移管 終了 その他 30年度見積額 39 百万円
情報通信企画部 評 価	・カルテ及び患者情報の一元化並びに業務の効率化を図る目的 定義に基づいた設計経費を積算しており、妥当である。	りで、適切な要件	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 39 百万円
財務局評価	・積算方法等について、上記評価に同じ。 ・システムの導入により、業務の効率化が図られ、導入経費を が見込まれるため、見積額のとおり計上する。	≿上回る事業効果	拡大 克実 移管 終了 30年度予算額 39 百万円
			00 17711
20 電子カルテジ	ンステム等(病院経営本部サービス推進部)	運用開始	平成 15 年度
20 <b>電子カルテミ</b> システム概要	・診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病 (患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等 ムである。	病院における医療	平成 15 年度 事務の基本業務
	・診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病 (患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等	病院における医療 等)を効率的に行 4初のスケジュー	平成 15 年度事務の基本業務 うためのシステルに従い、各病
システム概要	・診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病(患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等ムである。 ・第三世代電子カルテシステムの開発作業を速やかに行い、当院に導入していく必要がある。	病院における医療等)を効率的に行 4初のスケジュー 迅速に行う必要が が松沢病院への 川用料及び通信 ペテム改修経費	平成 15 年度事務の基本業務 うためのシステルに従い、各病
システム概要 課題・問題点	<ul> <li>・診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病(患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等ムである。</li> <li>・第三世代電子カルテシステムの開発作業を速やかに行い、当院に導入していく必要がある。</li> <li>・大塚病院大規模改修工事の進捗に合わせ、システム対応を通り入委託経費、機器リース経費、遠隔地データセンターの利回線費用を計上する。</li> <li>・現行電子カルテシステムの機器リース経費、運用経費、シスを計上する。</li> <li>・大塚病院大規模改修工事に対応するためのネットワーク設計</li> </ul>	病院における医療 (京院における医療 (京) を効率的に行 (古初のスケジ必要 (古初のスケジ必要 (古初のスケジ必要 (本記) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記)	平成 15 年度 事務の基本業務 うためのシステ  ルに従い、各病 ある。  拡大

21 都立病院統領	合院内LANシステム(病院経営本部サービス推進部)	運用開始	平成 21 年度
システム概要	・各病院の情報共有ネットワーク(院内LAN)をデータセン 院全体として運用体制の構築を可能にすることで、情報セキ ファイルサーバ整備)や情報の共有化(グループウェア)を	ニュリティ(アン	チウィルス適用、
課題・問題点	<ul><li>・現行システムは平成25年度から稼働しており、システムの陳度に機器更新を行う必要がある。</li><li>・機器更新に併せ、サイバー攻撃への対応能力向上を目的としする必要がある。</li></ul>		
見積概要(局評価)	・現行システムの運用経費を計上する。 ・平成30年度末に予定されているシステム更新に必要な経費を 【平成30年度見積事項】 ・現行院内LAN運用経費(委託、機器、通信回線費用) ・次期院内LAN更新経費(委託、機器、通信回線費用) ・研究データ用ファイルサーバ運用経費(委託、機器)	・予算計上する。	拡大 充実 移管 終了 <b>30年度見積額</b> 295 百万円
情報通信企画部 評 価	・研究データ用ファイルサーハ連用経費(委託、機器) ・院内LAN庶務事務システム運用経費(委託、機器) ・次期院内LAN更新は、現行機器の更新及びセキュリティ強であり、必要性は認められる。委託経費については更新規模積算されており妥当である。ただし、機器経費については費とが可能であるため、見直しを要する。 ・現行院内LAN等の運用に係る経費については、実績を踏まり、妥当である。	草を適切に精査し 門軽減を図るこ	29年度予算額       194 百万円       拡大 充実     見直し 再構築       移管 終了     その他       30年度所要額       293 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 293 百万円
22 東京都森林名	フラウドシステム(仮称)(産業労働局農林水産部)	運用開始	平成 31 年度
	、 ※ A 行動 ラットローカ(L C W A N) 同類を利用して、東方		
システム概要	・総合行政ネットワーク (LGWAN) 回線を利用して、東京 はじめとした森林情報等を共有し、効率的に相互更新できる ある。		
システム概要 	はじめとした森林情報等を共有し、効率的に相互更新できる	体制を構築する 活用されるよう である。 項度・方法等に係	ためのシステムで 、林地台帳、森林 る協議を要する。
	はじめとした森林情報等を共有し、効率的に相互更新できるある。 ・システムの構築に当たっては、システムが各種業務に有効に計画図等以外にも共有できる情報を整備していくことが必要・確実に更新が行われるよう、都と市町村の役割分担と更新頻・システム導入により利用者の増加が見込まれるため、研修な	体制を構築する 活用されるよう である。 頂度・方法等に係 さどの情報セキュ で度から)	ためのシステムで 、林地台帳、森林 る協議を要する。 リティ対策を市町  拡大 及 移管 終了
課題·問題点 見 積 概 要	はじめとした森林情報等を共有し、効率的に相互更新できるある。 ・システムの構築に当たっては、システムが各種業務に有効に計画図等以外にも共有できる情報を整備していくことが必要・確実に更新が行われるよう、都と市町村の役割分担と更新解・システム導入により利用者の増加が見込まれるため、研修な村とともに確実に実施する必要がある。 ・平成30年度はシステム構築の費用を計上する。(運用は31年・既存のパッケージサービスを利用することで、システム開発図る。 【平成30年度見積事項】	体制を構築する 活用さる。 ほである方法である にである方法を である法を である法を での情報 でのによる でのが になる でのが でのが でのが でのが でのが でのが でのが でのが	ためのシステムで 、林地台帳、森林 る協議を要する。 リティ対策を市町  拡大 ・ 見直し ・ 再構築 ・ 移管 ・ その他 ・ 30年度見積額 ・ 10 百万円

23 水防災総合性	青報システム(建設局河川部)	運用開始	平成 22 年度
システム概要	・洪水や高潮による被害を軽減するために、水防関係機関等情報を提供するシステムである。 ・平成19年度からシステム再構築を行い、22年度に運用を開		等、水防に関する
課題・問題点	・現行システムが稼働から10年を迎える平成32年度末を目途 提供できるよう、システムの再構築を実施する必要がある ・都民の円滑な避難を確保するため、幅広い方々への情報提	0	り迅速かつ的確に
見 積 概 要 (局評価)	<ul> <li>・水防情報を迅速かつ的確に提供していくための機器賃借・する。</li> <li>・現行システムの課題を抽出し、次期システム開発の範囲と経費を計上する。</li> <li>・より多くの人へ水防情報の発信ができるよう、水防災総合ホームページについて、多言語化やスマートフォン対応等修経費を計上する。</li> <li>【平成30年度見積事項】機器賃借経費、運用経費、システム再構築経費、システム</li> </ul>	内容を検討する 情報システムの を図るための改	拡大 充実     見直し 再構築       移管 終了     その他       30年度見積額       272 百万円       29年度予算額       158 百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・運用経費については、実績に基づき積算されており妥当で</li><li>・システム再構築経費については、再構築の必要性が認めら 含めた設計委託費としては妥当である。</li><li>・システム改修経費については、改修の必要性は認められる けて引き続き精査・調整を図っていく必要がある。</li></ul>	れ、仕様検討を	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 272 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 272 百万円
24 東京都財務名	会計システム(会計管理局管理部)	運用開始	平成 18 年度
24 東京都財務会	会計システム(会計管理局管理部)  ・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど行及び決算調整事務を支援するシステムである。	や納入済通知書の	発行を行うととも
	・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理 に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど	や納入済通知書の、会計情報を一元 ととなったが、移 なる。	発行を行うととも 的に管理し予算執
システム概要	<ul> <li>・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど行及び決算調整事務を支援するシステムである。</li> <li>・都庁舎改修工事のために業務運用場所を庁外へ移転するこの経費が必要となる。</li> <li>・平成31年度に実施するシステム更新に向けた準備が必要となる。</li> <li>・オンライン時間延長のための改修が必要となる。</li> <li>・クライアント端末の環境が変更になることに伴い、影響調</li> <li>・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保題対応のための所要経費を計上する。</li> </ul>	や納入済通知書の、会計情報を一元ととなったが、移なる。 査が必要である。	発行を行うととも 的に管理し予算執 転後の家賃相当分 拡大 充実 移管 終了 その他 30年度見積額
システム概要 課題・問題点 見積概要	<ul> <li>・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど行及び決算調整事務を支援するシステムである。</li> <li>・都庁舎改修工事のために業務運用場所を庁外へ移転するこの経費が必要となる。</li> <li>・平成31年度に実施するシステム更新に向けた準備が必要となる。</li> <li>・オンライン時間延長のための改修が必要となる。</li> <li>・クライアント端末の環境が変更になることに伴い、影響調</li> <li>・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保</li> </ul>	や納入済通知書の、会計情報を一元ととなったが、移なる。 査が必要である。	発行を行うととも 的に管理し予算執 転後の家賃相当分 転後の家賃相当分 拡大 充実 移管 終了 その他 30年度見積額 1,065 百万円 29年度予算額 666 百万円
システム概要 課題・問題点 見積概要	<ul> <li>・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど行及び決算調整事務を支援するシステムである。</li> <li>・都庁舎改修工事のために業務運用場所を庁外へ移転するこの経費が必要となる。</li> <li>・平成31年度に実施するシステム更新に向けた準備が必要と・オンライン時間延長のための改修が必要となる。</li> <li>・クライアント端末の環境が変更になることに伴い、影響調・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保題対応のための所要経費を計上する。</li> <li>【平成30年度見積事項】</li> </ul>	や納入済通知書の 、会計情報を一元 ととなったが、移 なる。 査が必要である。 するため、上記課 、影響調査経費等 、適切に精査され	発行を行うともも的に管理し予算執 転後の家賃相当分
システム概要 課題・問題点 見 積 概価) 情報通信企画部 評価	<ul> <li>・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど行及び決算調整事務を支援するシステムである。</li> <li>・都庁舎改修工事のために業務運用場所を庁外へ移転するこの経費が必要となる。</li> <li>・平成31年度に実施するシステム更新に向けた準備が必要となる。</li> <li>・クライアント端末の環境が変更になることに伴い、影響調・東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保題対応のための所要経費を計上する。</li> <li>【平成30年度見積事項】業務運用場所移転経費、システム更新経費、仕様改善経費・今回のシステム更新においては、運用の見直しを図るなどており、妥当である。</li> <li>・その他の経費については、業務内容を踏まえて積算されて</li> </ul>	や納入済通知書の 、会計情報を一元 ととなったが、移 なる。 査が必要である。 するため、上記課 、影響調査経費等 、適切に精査され	発行を行うと を を を を を を を を を を を を を

25 教職員人事総	合与システム(教育庁人事部)	運用開始	平成 20	) 年度
システム概要	<ul><li>・都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約79,000人に係するためのシステムである。</li><li>・平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在</li></ul>			を支援
課題・問題点	・教職員人事給与システムは、旧人事・給与システムの稼働いため、システムが旧式化、複雑化している。そのため、持管理困難化・改修費用増加などの問題を抱えており、シ・元号改定への対応など直近の課題に対応するため、現行シある。	複雑なシステム構 ステムを再構築す	造を起因と る必要があ	する維 る。
見 積 概 要 (局評価)	<ul><li>・システム再構築について、プログラム製造、テスト、機器費を計上する。</li><li>・現行システムの運用経費については、実績を踏まえて精査費を計上する。</li><li>・制度改正等直近の課題に迅速に対応していくために必要なを計上する。</li></ul>	を行い、所要の経	終了 30年度 1,059 29年度	百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・システム再構築に係る経費については、機器・ソフトウェの見直しを要する。</li><li>・現行システムの運用経費及び制度改正対応等に伴う改修経績や業務内容を踏まえて作業規模が精査されており、妥当</li></ul>	費については、実	移官 終了 30年度	見直し 再構築 その他 所要額 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度 1,056	見直し 再構築 その他 予算額 百万円
			-	
26 都立学校授業	<b>業料等徴収システム(教育庁都立学校教育部)</b>	運用開始	平成 17	4 年度
26 都立学校授業システム概要	<ul><li><b>業料等徴収システム(教育庁都立学校教育部)</b></li><li>・本システムは、運用開始から現在まで授業料等の債権管理</li><li>・平成26年度から高等学校等就学支援金制度が開始し、所得</li><li>・就学支援金審査システムを導入し、適切な債権管理及び事</li></ul>	 及び徴収事務の補 制限を設け授業料	助を行って を徴収して	いる。
	・本システムは、運用開始から現在まで授業料等の債権管理 ・平成26年度から高等学校等就学支援金制度が開始し、所得	及び徴収事務の補 制限を設け授業料 務効率の向上を達 直し支援金、給付	助を行って を徴収して 成している 型奨学金等	いる。 いる。 。 の追加
システム概要	<ul> <li>・本システムは、運用開始から現在まで授業料等の債権管理</li> <li>・平成26年度から高等学校等就学支援金制度が開始し、所得</li> <li>・就学支援金審査システムを導入し、適切な債権管理及び事</li> <li>・平成30年4月から、マイナンバーを活用した審査や、学び機能の運用を開始するため、運用経費を計上する。</li> <li>・授業料と、授業料とは別に保護者から徴収する学校徴収金</li> </ul>	及び徴収事務の補 制限を設け授業料 務効率の向上を達 直し支援金、給付	助を行っててる 型 奨 学 金 等 に 管 理 す る	いる。 の追加 シス 見構構 その他 見積額 百万円
システム概要 課題・問題点 見積 概 要	<ul> <li>・本システムは、運用開始から現在まで授業料等の債権管理</li> <li>・平成26年度から高等学校等就学支援金制度が開始し、所得</li> <li>・就学支援金審査システムを導入し、適切な債権管理及び事</li> <li>・平成30年4月から、マイナンバーを活用した審査や、学び機能の運用を開始するため、運用経費を計上する。</li> <li>・授業料と、授業料とは別に保護者から徴収する学校徴収金ムを構築することに伴い、改修費用を計上する。</li> <li>・授業料システムの改修に伴う経費を計上する。</li> <li>・就学支援金制度等の運用委託に伴う経費を計上する。</li> </ul>	及び徴収事務の補制限を設け授業料務効率の向上を達直し支援金、給付等の債権を一元的	助を成型に 行収て学理 を を する を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	いい。 のシ 見再 そ 積 百 算 百 見再 そ の 額 円 し葉 の 他

27 都立特別支援	<b>髪学校外部専門家管理システム(教育庁都立学校教育部)</b>	運用開始	平成 30 年度
システム概要	・現在、都立特別支援学校において教員の専門性向上及び児童 築を一層推進するため、専門知識を有する外部専門家を雇用 込まれており、教職員等への業務支援及び事故防止のため、	用している。 今後	も取組の拡大が見
課題・問題点	・特別支援教育に知見を有する専門家は限られるため、人材研・また、外部専門家の雇用管理や計画立案・報告など、各校に等の業務効率化を図っていく必要がある。		
見 積 概 要 (局評価)	・各校で保有する外部専門家の情報をシステム上で共有するこの確保や計画立案・報告等に係る業務支援が可能となるととの管理や毎月の支出事務の集約、法定調書作成をはじめとす補助等により、教職員等に係る業務の効率化・迅速化等が見・そのため、平成30年度見積りでは、外部専門家の管理に係るび運用に係る所要経費を計上する。	ともに、勤務状況 する各種書類作成 見込まれる。	終了 <sup>その他</sup> 30年度見積額 33 百万円 29年度予算額 - 百万円
情報通信企画部 評 価	<ul><li>・本システムによる課題対応の必要性が認められるとともに、は、想定仕様に基づき積算されており、妥当である。</li></ul>	経費について	拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 33 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 売実 移管 終了 30年度予算額 33 百万円
28 救急医療情報	<b>服システム(東京消防庁総務部)</b>	運 用 開 始	平成 11 年度
28 救急医療情報システム概要	<b>Wシステム(東京消防庁総務部)</b> ・都内各救急医療機関において、病院端末装置から診察可能な合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において 検索・閲覧できるシステムである。	な科目等を入力す	ることにより、総
	<ul><li>・都内各救急医療機関において、病院端末装置から診察可能な 合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互においる</li></ul>	は科目等を入力す て、診療可能状況	ることにより、総 をリアルタイムに 年2月末までの利
システム概要	・都内各救急医療機関において、病院端末装置から診察可能な合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において検索・閲覧できるシステムである。 ・本システムは6年ごとに更新しており、現行システムは平原用を前提にシステムが構築されている。 ・30年度に事業者が提供する機器が耐用年数を迎えることから	は科目等を入力すて、診療可能状況 式25年3月から31 5、機器を更新す ある。	ることにより、総 をリアルタイムに 年2月末までの利
システム概要 課題・問題点	<ul> <li>・都内各救急医療機関において、病院端末装置から診察可能な合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において検索・閲覧できるシステムである。</li> <li>・本システムは6年ごとに更新しており、現行システムは平原用を前提にシステムが構築されている。</li> <li>・30年度に事業者が提供する機器が耐用年数を迎えることから年後までを見据えたサービスの利用を継続していく必要があります。</li> <li>・サービス利用の継続に伴う機器更新への対応を行うとともに度の向上を図る。</li> </ul>	は科目等を入力すて、診療可能状況 対25年3月から31 ある。 こ、通信回線速	ることにより、総 をリアルタイムに 年2月末までの利 る必要があり、6 拡大 見直し 再構築 終了 その他 30年度見積額 166 百万円 29年度予算額

29 総合情報処理システム(東京消防庁総務部)		運用開始	平成 26 年度
システム概要	・消防署等を広域ネットワークで結び、19の業務システム及 幹システムである。本システムは人事、給与等職員が活用 テム等と連携し消防活動時に必要な情報を提供する重要な	する事務基盤であ	
課題・問題点	<ul><li>・本システムの主となる総合情報処理システムは6年毎に更大規模改修を行っている。</li><li>・次期更新は大規模改修に該当し平成33年3月を予定していセキュリティ対策の確保を実現し、都民サービスの向上を</li></ul>	る。本改修では業	務の効率化と情報
見積概要	・現行システムを安定稼働するための機器賃借経費、運用経 ・本システムの再構築は平成32年度末を予定しており、都民 化、業務効率の一層の向上、システム可用性の向上を目指 る次期システム基本設計を踏まえた詳細設計委託を行う。	サービスの高度	拡大 充実 移管 終了 その他 30年度見積額
(局評価)	【平成30年度見積事項】 現行システム機器賃借経費、運用経費等、次期総合情報処 計書に基づく詳細設計委託費	処理システム基本設	2,789 百万円 29年度予算額 1,798 百万円
情報通信企画部 評 価	・現行システム運用経費は実績に基づき積算されており、妥 ・次期システム詳細設計委託費については、必要性は認めら に応じた所要経費の見直しを要する。		拡大 充実 移管 終了 30年度所要額 2,675 百万円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 30年度予算額 2,675 百万円